

琉球大学学術リポジトリ

沖縄県における花きの生産と流通の現状分析

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄農業研究会 公開日: 2009-01-29 キーワード (Ja): 沖縄, 花き, 流通体制, 輸送体制, 地域性, キク, 切花 キーワード (En): 作成者: 吉田, 茂, 奥, 真隆, Yoshida, Shigeru, Oku, Masataka メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002015351

沖縄県における花きの生産と流通の

現状分析

吉田 茂・奥 真隆

(琉球大学農学部)

Shigeru YOSHIDA and Masataka OKU: The present analysis on the production and marketing of flowers in Okinawa

I. はじめに

沖縄県の花きが農業生産の面から注目を引くようになったのは復帰後、植物防疫法上の輸出規制の適用が排除され、県外出荷を指向した生産の展開や、復帰記念の三大行事である「沖縄植樹祭」「沖縄国民体育大会」及び「沖縄国際海洋博覧会」等の開催により環境整備が進むとともに、生け花の一般化等に伴う花きの著しい需要の増大があったからである。

沖縄県における花きの生産と流通に関する分析は、これまでにもまとまった形での報告がなされていない。ここではマクロ的見地から昨今のエネルギー問題により「省エネルギー農業」として沖縄の温暖な自然条件を活用した県外出荷向けの生産の展開などにより花きの生産が伸展している状況での生産流通の分析を通して、今後の沖縄の花き園芸の方向性を検討したい。

II. 花木の現状分析

1. 生産の現状

1) 生産額、作付面積の推移

生産の推移を復帰後の生産額、作付面積でみることにしよう。生産額は1973年から1974年、1975年と減少したが、1976年以降順次増加傾向にあり、1978年は1973年の151%増になっている。生産額が1974年、1975年と減少している原因は、この時期に沖縄国際海洋博覧会が開催されたため、労力不足で生産が伸び悩みとなったことと、価格水準の低迷が重なったためであると思われる。作付面積は、1976年、1977年と減少したがこれもまた増加傾向にあり、1978年は1973年の228%増になっている。

種類別生産額と作付面積の推移をみると、切花類は1974年に生産額が減少したとはいえ、それ以降、順次増加している。1978年は1973年の生産額の221%増、作付

面積の319%増となっている(表1)。

花きの施設、露地別栽培面積も、それぞれ増加傾向にある(表2)。

花きの価値は社会情勢とも関連して不安定なものであるため、今後とも生産、出荷調整は重要な課題となる。

2) 1978年の生産額、作付面積

1978年の生産状況を生産額、作付面積で分析する。施設、露地栽培別に比率でみると、生産額は1:4、作付面積は1:9となっている(表3)。施設栽培では無加温施設が大部分であり、沖縄の温暖な自然条件をよく反映している。施設花きは増加傾向にあるが、今後この傾向は続くものとみられる。

種類別に生産額、作付面積をみると、切花類が大きな比重を占めていることがわかる(表4)。花きの中で大きな比重をもつ切花類を品目別に生産額、作付面積で示すと表5の通りである。生産額ならびに作付面積ともにキクが大きな比重を占め、他品目を大きく引き離している。

表6はキクの施設、露地栽培別生産額、作付面積を示しており、露地栽培が大部分を占めていることがわかる。キクの中では、電照ぎくが、1978年の生産額の83.8%を占めている。

2. 流通の現状

1) 1978年の県内、県外別出荷額

花き全体では県内出荷の方が多くなっている。種類別にみると、県外出荷の多いのは球根類、切花類であり、県内出荷の多いのは花壇用苗もの、花木類、鉢もの類である。県内出荷に大きな比重を占めているのは切花類と花木類で、両方で82.97%を占めている。県外出荷に大きな比重を占めているのは切花類であり、全体の73.47%を占めている(表7)。県内、県外ともに大きな比重をもっている切花類を品目別にみると、キクが県内、県外出荷ともに大きな比重を占めている(表8)。

表1. 花きの種類別生産額・作付面積の推移

単位・千円, a

	1973年		1974		1975		1976		1977		1978	
	生産額	作付面積	生産額	作付面積	生産額	作付面積	生産額	作付面積	生産額	作付面積	生産額	作付面積
切花類	304,924	1,716	70,325	2,135	211,913	2,854	250,667	3,021	461,591	3,845	674,374	5,467
鉢ものの類	271,728	557	218,310	834	204,946	2,565	139,302	1,442	158,300	927	203,644	976
花木類	211,846	2,151	298,133	3,591	138,229	4,090	275,816	4,572	177,399	3,179	286,010	3,580
球根類	10,423	596	3,391	889	5,408	656	13,360	638	38,874	1,123	39,443	1,403
花壇用苗もの	—	—	1,460	24	400	3	300	5	800	1	1,800	3
計	798,921	5,020	591,619	7,473	560,896	10,168	679,445	9,678	836,964	9,075	1,205,271	11,429

資料：花き類の生産状況等調査

表2. 施設・露地栽培別作付面積の推移 単位・a

	1973年	1974	1975	1976	1977	1978
施設栽培	386	279	1,972	1,147	771	1,161
露地栽培	4,634	7,194	8,196	8,531	8,304	10,268
計	5,020	7,473	10,168	9,678	9,075	11,429

資料：花き類の生産状況等調査

表3. 施設・露地栽培別生産額・作付面積と割合 (1978年) 単位:千円, a, %

	計	施設栽培	露地栽培
生産額	1,205,271 (100)	246,623 (20.5)	958,648 (79.5)
作付面積	11,429 (100)	1,161 (10.2)	10,268 (89.8)

注()内は生産額・作付面積に対する割合

資料：花き類の生産状況等調査

表4. 種類別生産額・作付面積と割合 (1978年)

単位・千円, a, %

	計	切花類	鉢ものの類	花木類	球根類	花壇用苗もの
生産額	1,205,271 (100)	674,374 (56.0)	203,644 (16.9)	286,010 (23.7)	39,443 (3.4)	1,800 (0.2)
作付面積	11,429 (100)	5,467 (48.0)	976 (8.5)	3,580 (31.0)	1,403 (12.3)	3 (0.2)

注()内は生産額・作付面積に対する割合

資料：花き類の生産状況等調査

表5. 切花類の品目別生産額・作付面積と割合 (1978年)

単位・千円, a, %

	計	キク	リアトリス	グラジオラス	カスミソウ	タニワタリ切葉	その他
生産額	674,374 (100)	392,407 (58.2)	80,549 (11.9)	64,431 (9.6)	35,446 (5.3)	17,750 (2.6)	83,791 (12.4)
作付面積	5,467 (100)	2,372 (43.4)	565 (10.3)	728 (13.3)	170 (3.1)	185 (3.4)	1,447 (26.5)

注()内は生産額・作付面積に対する割合

資料：花き類の生産状況等調査

表6. キクの施設・露地栽培別生産額・作付面積と割合
(1978年) 単位・千円, a, %

	計	施設栽培	露地栽培
生産額	392,407 (100)	3,772 (1.0)	388,635 (99.0)
作付面積	2,372 (100)	16 (0.7)	2,356 (99.3)

注() 内は生産額・作付面積に対する割合
資料：花き類の生産状況等調査

表7. 県内、県外別花き種類別出荷額と割合
(1978年) 単位・千円, %

	出荷額計	県内出荷額	県外出荷額
計	1,205,271 (100)	653,904 (54.3)	551,367 (45.7)
切花類	674,374 (100)	269,446 (40.0)	404,928 (60.0)
鉢もの類	203,644 (100)	110,148 (54.1)	93,496 (45.9)
花木類	286,010 (100)	272,510 (95.3)	13,500 (4.7)
球根類	39,443 (100)	—	39,443 (100)
花壇用苗もの	1,800 (100)	1,800 (100)	—

注() 内は出荷額に対する割合
資料：花き産地生産出荷事情調査
(沖縄県農林水産部)

表8. 切花類の品目別県内・県外出荷額と割合 (1978年)

単位・千円, %

	計	キク	リアトリス	グラジオラス	カスミソウ	タニワタリ切葉	その他
県内出荷額	269,446 (100)	165,836 (61.6)	16,997 (6.3)	12,252 (4.5)	7,744 (2.9)	4,082 (1.5)	62,535 (23.2)
県外出荷額	404,928 (100)	226,571 (56.0)	63,552 (15.7)	52,179 (22.9)	27,702 (6.8)	13,668 (3.4)	21,256 (5.2)

注() 内は出荷額上に対する割合 資料：花き産地生産出荷事情調査

Ⅲ. キクの生産・流通と地域性

1. 生産額, 作付面積の推移

キクの生産額と作付面積の推移をみると1975年以降、生産額、作付面積とも順次増加し、1978年には、どちらも1975年の2倍強になっている(表9)。

2. 1978年の地域別生産, 出荷状況

キクの地域別生産, 出荷の状況をみると、作付面積、生産額ともに中部、次いで北部が大きな比重を占め、この2地域で作付面積の85.7%、生産額の81.7%を占めている。県外出荷を出荷額で見ると、北部の方が中部より多い(表10)。

キクの産地は、北部では名護市、宜野座村、恩納村、

中部では宜野湾市、北中城村、具志川市、南部では那覇市などである(表11)。

キクの県外出荷は、東京、大阪、神戸、広島などを中心に本土の端境期にあたる2～4月に集中している。この時期は、本土では生産するのに加温施設が必要で生産量も少ないため、単価も1年中で最も高い。例えば1978年の東京市場でのキク1本当りの卸売平均単価は、2月が62.8円、3月74.4円、4月56.5円と高く、5月になると27.9円と急に安くなっている。これは5月頃から本土産のものが大量に出回るためである。露地栽培の沖縄産のものは、品質が良いということもあって本土産のものより2割高ぐらいの価格で取り引きされている。

Ⅳ. 花き生産の地域性

花き生産は切花類をはじめ鉢もの類、花木類も北部で

の生産が多い。球根類は特に宮古での生産が際立っている(表12)。

花き租生産額(1977年)の特化係数を市町村別に比較すると、宜野湾市12.53、北中城村8.11、恩納村7.60、那覇市4.92、具志川市1.99、宜野座村1.95、名護市1.80、糸満市1.72等となっている。

そこで主な花き産地として、中部の中心的産地である宜野湾市と北部で急速に生産が伸びている恩納村をみることにする。

表13は復帰後の宜野湾市と恩納村の農業に占める花きの位置づけを示したものである。1977年には、この一市一村の花き生産額は県全体の31.5%で、特化係数も高い水準を示している。

宜野湾市と恩納村の1977年の作目別農業租生産額とその割合を示したのが表14である。宜野湾市の場合、花き生産額は農業租生産額の18.8%、恩納村は11.4%である。耕種内作目別租生産額構成比は宜野湾市32.0%、恩納村23.1%となっている(表14)。

宜野湾市は1974年8月に広域都市圏、全市街化区域に設定され今日では市街化区域という中で農業が営まれている。近年、若年層の農業に対する見直しで、農畜産業に積極的に取り組む者も増えているが農業振興にも限界があり、若年層を中心とする後継者は、他市町村(浦添市、北中城村、中城村、沖縄市等)に耕地を持っているのが現状である。

恩納村は総面積5,082haのうち耕地面積が431haで耕地率8.1%である。1977年の農家1戸当り経営耕地面積は54aであり、県平均(89a)の60%にとどまり、零細でしかも土地が分散していて、耕地は比較的やせ地が多い。今後、荒蕪地の開発等遊休農地の再開整備をはかり、農地の拡大、更に土地改良事業を推進し農地の集団化をはかる必要がある。

表15は1978年の宜野湾市と恩納村の花きの生産、出荷状況を示したものである。宜野湾市は作付面積の86.9%、生産額の75.3%、恩納村も同様に73.5%、70.1%が切花類で占められている。

宜野湾市は1977年から切花類の本土出荷を始めており、品目はキク、リアトリス、カスミノウ、アンズリウム、スターチスが主で、1978年には702千本を出荷している。花き生産者はおよそ60名で、このうち農協の花き生産部会に所属している43名の大部分が花き専業農家である。出荷時期として新正月は島内出荷が主体であり、個人で経済連市場などで相対売りを行っている。2～3月は県外出荷が主体になる。生産者は農協に販売を委託し農協は経済連に販売を委託するという形態をとって

いる。市役所は販売委託手数料にみあい分を補助金として農協へ出しているの、農協は生産者から委託(受託)手数料はとっていない。集・出荷の現状は、1979年までは農家の自主性を尊重して個人選別を行っていたが、規格、品質が不ぞろいで評判が悪かったので、1980年出荷から農協共選を徹底し、共選共販体制の確立をめざしている。しかし、問題点も多い。まず出荷量が少ないこと、そして出荷体制が未整備、さらに生産者に甘え(市場対応に厳しさが足りない)があることである。これらの問題点を改善するために、農協では花き部会を通じて技術指導、情報交換等をひんぱんに行っている。花き栽培の普及については、市街化区域内でもあり、大がかりな基盤整備もできない現状なので現段階がほぼ限界になっている。生産地は嘉数をはじめ我如古、長田、十九区、野嵩一区などであり、キク栽培が主体をなしている。

恩納村は農協を通しての切花類の本土出荷を1978年から始めており、品目はキク、リアトリス、グラジオラス、カスミノウ、アンズリウムが主体であり、2～3月に出荷が集中している。栽培農家数は1978年の29戸が1979年には68戸に増えており、現在花き単一経営を行っているのは4戸で、他はカボチャやスイカなどと複合経営を行っている。恩納村の農業経営全体としての問題点は、耕地面積が小さく、土地基盤整備が進んでいない、山間傾斜地や荒蕪地が多く土地利用度が低い、機械利用の効率が低いなどがあげられる。このような理由から恩納村農協では現在の花き栽培適正規模を10aとし、その地力維持に反当り2tの堆肥を入れている。堆肥は、村内の畜産農家から、もらい受けるか買ってきたものである。恩納村では畜産が農業租生産額の51%を占めており、地域内複合経営の形態が一部にはみられる。将来は農協としては、花き生産については単一経営を育成し、畜産農家との結びつきを強める方針をたてている。

恩納村は切花類のほかに観葉植物の産地でもあるため、農協には切花部会と観葉部会の2つの花き部会がある。

切花類と観葉植物の販売ルートはことなっている。切花類は農協一経済連を窓口とする出荷ルートをとっているのに対して、観葉植物は生産者から農協を経て名古屋市南区にある日本観葉植物株式会社という花き市場に出荷されている。

農協・経済連委託の切花類は農協で共選し、共同出荷されており、農協の委託手数料は5%となっている。生産地域は喜瀬武原を中心に瀬良垣、恩納、南恩納、安富祖などである。

今後の課題は、沖縄の特性を活用した切花、観葉植物を生産するために、生産基盤の整備とビニール・ハウス等の施設を取り入れた団地化を推進し、流通については

農協を通じた一元的な共同出荷とし、本土出荷を目標とした産地化をはかるとともに、観葉植物を中心とする県内販売も推進していかなければならない。

表9. キクの生産額・作付面積の推移

単位・千円, a, %

	生産額	作付面積
1975	192,090	1,100
1976	192,925	1,241
1977	298,458	1,373
1978	392,407	2,372
1978/1975	204.3	215.6

資料：花き類の生産状況等調査

表10. キクの地域別生産出荷の状況と割合(1978年)

単位・千円, a, %

	作付面積	生産額(A)	県外出荷額(B)	B/A
計	2,372 (100)	392,407 (100)	226,571 (100)	57.7
北部	842 (35.5)	144,490 (36.8)	126,280 (55.7)	87.4
中部	1,191 (50.2)	176,217 (44.9)	98,487 (43.5)	55.9
南部	339 (14.3)	71,700 (18.3)	1,804 (0.8)	2.5
宮古	— (—)	— (—)	— (—)	—
八重山	— (—)	— (—)	— (—)	—

注()内は作付面積、生産額、出荷額に対する割合

資料：花き生産、流通事情調査

表11. 沖縄県のキク産地(1978年)

単位・a, 千本, 千円

	作付面積	出荷量	県外出荷量	生産額	
北部	名護市	364	1,413	1,084	56,972
	宜野座村	197	923	923	46,628
	恩納村	226	679	520	33,950
中部	宜野湾市	482	1,456	660	70,200
	北中城村	397	1,198	1,020	59,900
	具志川市	94	488	65	17,855
南部	那覇市	305	1,372	—	68,600

資料：花き生産流通事情調査

表12. 花きの地域別生産状況 (1978年)

単位・千円, a

	北 部		中 部		南 部		宮 古		八 重 山	
	生産額	作付面積	生産額	作付面積	生産額	作付面積	生産額	作付面積	生産額	作付面積
切花類	309,551	2,480	209,915	1,597	154,103	1,389	805	1	—	—
鉢もの類	73,639	402	71,567	387	58,438	187	—	—	—	—
花木類	98,860	1,114	79,550	718	67,580	1,088	—	—	40,020	660
球根類	3,600	55	2,099	94	7,334	355	25,170	889	1,240	30
花壇用苗もの	—	—	1,800	3	—	—	—	—	—	—
計	485,650	4,051	364,931	2,799	287,455	2,999	25,975	890	41,260	690

資料：花き生産流通事情調査

表13. 農業に占める花木の位置づけ

単位・100万円, %

年	項 目 市 町 村	農業租生産額	花木租生産額	農業租生産額 構成比 (花木)	県内に占める割合	農業租生産額 特化係数
		(100万円)	(100万円)	(%)	(%)	
1973年	沖 縄 県	45119	533	1.2	100.0	1.00
	宜野湾市	952	440	46.2	82.6	38.50
	恩 納 村	1013	20	2.0	3.8	1.67
1974	沖 縄 県	54185	503	0.9	100.0	1.00
	宜野湾市	812	103	12.7	20.5	14.11
	恩 納 村	1041	12	1.2	2.4	1.33
1975	沖 縄 県	64847	551	0.8	100.0	1.00
	宜野湾市	861	110	12.8	20.0	16.00
	恩 納 村	910	82	9.0	14.9	11.25
1976	沖 縄 県	75859	1037	1.4	100.0	1.00
	宜野湾市	871	160	18.4	15.4	13.14
	恩 納 村	1526	81	5.3	7.8	3.79
1977	沖 縄 県	80708	1178	1.5	100.0	1.00
	宜野湾市	856	161	18.8	13.7	12.53
	恩 納 村	1843	210	11.4	17.8	64.0

資料：生産農業所得統計

表14. 宜野湾市・恩納村の作目別農業租生産額と割合（1977年）

単位・100万円、%

	各作目の租生産額		農業租生産額構成比		耕種内作目別農業租生産額構成比	
	宜野湾市	恩納村	宜野湾市	恩納村	宜野湾市	恩納村
農業租生産額	856	1843	100	100		
耕種計	507	908	58.9	49.3	100	100
米	—	25	—	1.4	—	2.8
麦類	—	—	—	—	—	—
雑穀・豆類	—	—	—	—	—	—
いも類	35	16	4.1	0.9	6.9	1.8
野菜	192	221	22.4	12.0	38.1	24.3
果実	0	31	0	1.7	0	3.4
花き	161	210	18.8	11.4	32.0	23.1
工芸農作物	116	369	13.5	20.0	23.0	40.6
種苗・苗木類 その他	—	36	—	1.9	—	4.0
養蚕	—	—	—	—	—	—
畜産計	352	932	41.1	50.7		
肉用牛	3	21	0.4	1.1		
乳用牛	3	17	0.4	0.9		
豚	292	122	34.1	6.6		
鶏	46	759	5.4	41.2		
その他畜産物	8	13	0.9	0.7		
加工農産物	—	3	—	0.2		

資料：生産農業所得統計

表15. 宜野湾市・恩納村の花きの生産・出荷状況（1978年）

単位・a、千本、千鉢、千球、千円

	作付面積		出荷量		県外出荷量		生産額	
	宜野湾市	恩納村	宜野湾市	恩納村	宜野湾市	恩納村	宜野湾市	恩納村
切花類	662	667	2,086	1,555	702	1,209	80,950	110,610
鉢もの類	98	221	77	56	—	42	25,607	43,189
花木類	—	20	—	5	—	—	—	4,000
球根類	—	—	—	—	—	—	—	—
花壇用苗もの	2	—	20	—	—	—	1,000	—
計	762	908					107,557	157,799

資料：花き生産流通事情調査

V. むすび

沖縄の花き生産は切花類を中心に特にキクが大きな比重をもっている。キクの中でも露地電照ぎくの比重が大きい。省エネルギー農業の立場からは、沖縄にとって有利な状況が展開されつつあるといえる。

今後とも本土端境期をねらった生産・出荷が沖縄の自然条件の有利性を最大限に活用できる機会であり、沖縄農業の価値を高め、その活路の一つとなるに違いない。しかし、沖縄の花き生産が切花類の増加傾向の中で、今後さらに期待できるものとなるためには種々の問題点が存在しているし、自然条件、端境期出荷の有利性の上にあぐらをかいていたのでは進歩は望めず、いずれ対応できなくなる。

今後の改善点として生産面では、沖縄にとって花きは新興作物であるがゆえに、栽培技術が一般的に立ち遅れており、そのため切花類では規格、品質の統一が不完全で、しばしば市場側から批判がでている。この原因は、栽培技術の未熟性だけでなく、生産者自身に市場対応に厳しさが足りないことも指摘できる。これは集荷段階の個人選別に問題があるため、今後市場での信用性を高めるために共同選別が必要である。そのために、種苗の共同購入、品種の統一、共同育苗などを農協を中心に行ない、生産面における共同体の確立をめざさなければならない。そのためには生産者自身の共同意識の高揚が必須条件となる。

次に流通体制の整備については、規格、品質、荷造りの統一をし、計画生産、出荷を行ない、現在県外出荷窓口として11団体あるものをまとめて一元化して出荷する体制をつくるべきである。出荷の一元化により一市場に出荷が集中し値崩れがおこるのを防止でき、数市場に分散出荷が計画的に行なえるようになる。また、需要の増大にもなると市場側から出荷規格の統一、包装の規格化による大量出荷が要請されることは必至である。そのためにも共販体制の確立を急がなければならない。共販体制の三原則は無条件委託、平均販売、共同計算である。そのメリットは大量輸送による輸送コストの低減、産地の市場への対応力の増大、産地銘柄の確立、規格、

品質の高位平準化、価格の安定、生産者は栽培に専念できる等である。反面、デメリットとして共販体制相互間の競争が激化すれば競争にまけた地域全体の生産に大きな影響を与えることである。沖縄は輸送園芸地帯の新興産地であり、規格化された良品出荷による市場の信用確保が第一である。共販は産地間競争に打ち勝つ一つの方法である。

沖縄の花き生産の条件をみると、自然的条件は有利であるが、経済的条件である輸送体制については必ずしも有利ではない。エネルギー問題が沖縄農業の価値を高めたのと反対に輸送コスト、生産資材の上昇という不利な条件もある。また輸送手段については、鮮度保持が重要な切花類は航空輸送に頼っているが、生産がさらに増加することにより、同様に本土端境期向けに出荷されている野菜との輸送の競合がおこり、また大量継続出荷にともなう輸送能力の限界という問題も生じつつあり、その結果生産が頭打ちになることも考えられる。したがって今後は、花き増産と並行して輸送手段の確保、新しい輸送方法の研究開発が緊急の課題となっている。

このように今後、沖縄の花き園芸発展のためには、生産面だけでなく流通の面でも課題は多く、これらの問題点を解決するためには生産者団体、輸送関係団体、行政が一体となって取り組まなければならない。

また本研究では統計資料の制約から沖縄県の花きの需給分析をすることができなかったが、今後、県をはじめとして農協関係団体における花き統計資料の整備も望まれる。

これら諸点が改善されることによって、将来、沖縄が大型産地としての素地を確立しえるのではないだろうか。

参考文献

1. 太田弘 1976 花木の生産と流通
2. 〃 1970 花き流通—その経済分析と展望—
3. 桑原正信 1970 流通近代化と農業協同組合講座現代農産物流通論第5巻
4. 沖縄県 1978 沖縄県農業振興基本計画